

地域とともに躍進を続ける大垣女子短期大学

理事長・学長 中野 哲

近年の世界では多くの問題を抱え各地で紛争が続き、我が国でも隣国との環境も必ずしも良い状況ではなく、国民の教育の重要性がより明らかな時代になってきている。

本学はこの地に誕生して45年目を迎える本年、5つ目の看護学科が加わり、これで教育系、医療系、芸術系の多様な学科から成る総合女子短期大学となった。このような短期大学は全国でも注目されており、この8月には本学の記事が週刊朝日に掲載された。



さて、日本の再生を強く打ち出している安倍内閣はその原動力として教育を重視し、中でも「女性力」に多くの期待を寄せている。

一方、近年の様々な環境の激変に如何に対応していくかについても重大な関心が注がれ、激変する環境に順応するための生物学的な「多様性」の獲得も重視されている。

教育界にあっても、近年は従来の教育・研究という大学の目的となる2本柱に地域貢献が加わって、3本柱の明確な指針が示されるようになってきており、大学はまさに Center of community であるべきことが期待されている。多くの日本の短期大学は地域に密着して発展してきており、本学も例外ではない。本学の教職員は地域貢献というキーワードも入っている教育理念に基づいて、FD研修を早期から行ってきており、現在、全国で25000人に達した本学の卒業生は各地域で社会貢献をしている。それらは地域の方々のご協力やご支援、さらにはご鞭撻により支えられてきたが、そうしたことへの感謝の意をこめて本年8月、全学を挙げて地域感謝デーを本学において開催し多くの地域の方々に参加して頂き、成功裡に終わることができた。

本学は小川が流れ、木々が茂る自然豊かなキャンパスを持ち、その恵まれたキャンパスのなかで個性ある5学科の学生が学んでいる。学生達はそんな環境のなかで多くの学科の教員や学生との交流を深め、感性と知性に磨きをかけているのである。

こうして自然な形で社会への適応力を身につけ、社会で活躍することとなる。今後はこの恵まれた環境を活かし、今まで以上に積極的に学問に取り組む人材を育て、社会に貢献できる教育機関を目指していきたい。

大学教育の改革と本学の現状

総合教育センター 矢田貝 真一

「これからの大学教育等の在り方について」

7月の教職員懇談会において学長から示されたとおり、内閣に設置された「教育再生実行会議」は「いじめの問題等」「教育委員会制度等」に続いて第三次提言となる「これからの大学教育等の在り方について」(以下、「提言」という。)を、本年5月28日に発表しました。

この提言では大学教育の今後の在り方に関して、国家戦略の観点から、政府が平成29年までの5年間を「大学改革実行集中期間」と位置付け、速やかに具体的な政策立案に向けた検討を行い実行するとともに、進捗状況を定期的に検証し説明責任を果たしていくことが直ちに取るべき方策として求められています。

そして、大学改革の具体的な政策の柱となる次の5点が述べられており、今後の大学教育改革はこれらの方向で確

実に進められていくことが強くうかがえます。

1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める
2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める
3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する
4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する
5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する

(教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について」(H25.5.28))

これらのいずれも重要な内容ですが、これも学長が指摘されたとおり、3～5が本学の現在の改革にとって関連が深く、とりわけ3がもっとも重要になると考えられます。特に上記の3について、提言は次のことを提起しています。

○ 大学は、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を

有する人材を育成するため、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法(アクティブラーニング)、双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図る。

また、授業の事前準備や事後展開を含めた学生の学修時間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立など全学的教学マネジメントの改善を図るとともに、厳格な成績評価を行う。国は、こうした取組を行う大学を重点的に支援し、積極的な情報公開を促す。[略]

○ 大学において、学内だけに閉じた教育活動ではなく、キャリア教育や中長期のインターンシップ、[略] 地域におけるフィールドワーク等の体験型授業の充実を通じて社会との接続を意識した教育を強化する。[略]

○ 大学・専門学校等が、地域の人材育成ニーズに応え、地域に貢献できるよう、地方公共団体や地域の産業界等との連携協力や、実践的な教育プログラムの提供などの取組を国が支援する。また、日本の伝統的な産業や優れた技術を伝承する職人等の養成に対する支援に取り組む。

本学のこれまでの取組

この提言が今後の大学教育の改革にあたって早急に実行することを求めている「教育機能の強化」の具体的な内容に関しては、本学ではすでに平成22年度から現在までに次の内容の取組を行い、その成果のほとんどを社会的に公開しています。

- 各期における授業コマ数(15回)及び定期テスト(1コマ)の確保(休講に対する補講実施、定期テスト週間の設定)
- 諸方針の明確化(建学の精神に基づく教育理念・教育方針の見直し及び全学と各学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの明確化)
- 教育課程の体系化(建学の精神に基づく諸方針と各学科の授業科目を結びつける目標と教育指標の明確化、共通教養科目の目標と指標の明確化、全学及び各学科専門科目・共通教養科目のカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーの明確化)
- 教育目標・到達目標とリンクした学修成果の可視化(授業における目標と結びついた観点別評価基準の明確化、各科目での評定とあわせた観点別評価の実施)

もちろん、これらについては継続的に見直すべき点やなお改善の余地がある部分もありますが、学長を中心として自己点検・評価委員会及び各学科、教務委員会などが組織的に検討や作業を積み重ねて作りあげてきた内容は、本学の教育機能の強化にとって、大きな成果であるといえます。またこの取組の過程こそ、組織的な教育の確立をめざす過程であり、全学的教学マネジメントの改善の成果であるともいえます。

これからの本学の課題

これまでの本学における「教育の質の保証」をめざした取組の成果をふまえながら、これらに継続して取り組むことはもちろん、さらに今後の本学における「教育機能の強化」に向けて、総合教育センターとしては、次の諸課題に組織的に取り組むことが必要であると考えています。

●学生の学びの質向上のための取組

- ・主体的な学びを身につけるための学習方法・学習活動の改善に向けた教育方法の質的転換を図る
- ・授業の事前準備や事後展開をめざした学修の充実と成果の定着に向けた支援・指導の在り方を検討する
- ・成績評価の方法や内容の改善と明確化を図る
- ・ラーニング・ポートフォリオの導入と活用を図る

●キャリア教育の体系化と明確化をすすめる取組

- ・教養教育、専門教育とともに本学の教育の柱と位置づけているキャリア教育について、学生の学び及び支援・指導の観点等から全学及び各学科における目的、目標、指標等の体系化を図り、明確化する
- ・体験型授業や行事等の活用、本学COC事業への学生参加等を含めたキャリア教育の内容的な再検討を図る
- ・キャリア教育を組織的に実施できる体制づくりを図る

これらの取組のうち、特に「学びの質向上」を推進していくために、総合教育センターでは10月下旬にすべての専任教員を対象として教育方法に関するアンケート調査を実施する予定にしています。ぜひご協力くださいますよう、お願いいたします。このアンケート調査によって本学の授業で行われている学習活動での工夫や改善の現状を把握し、すべての教職員で共通理解を図りながら、学習方法の一層の改善を進めるとともに、この取組を学生にも示しながら、よりよい学びをともに創りあげていければと考えています。またセンターでは、この学習方法・学習活動の改善に向けた取組を「見える化プロジェクト」に位置づけて推進していきます。

さらにキャリア教育については、充実した支援と指導のために、しっかりと体系化を図ることが重要であり、学生支援委員会と教務委員会、そしてセンターが連携していく予定にしています。またキャリア教育の内容については、学生支援委員会地域連携部会が中心となって推進しているCOC事業(地(知)の拠点整備事業)ともリンクさせて検討していくことも重要となります。

いずれにせよ、さらに充実した「教育機能の強化」をめざして、明確な目標をもちながら、すべての教職員で努力していきたいと考えています。

平成 25 年度 総合教育センター活動計画

総合教育センターは今年度も引き続き、FD 専門部会と教務委員会との連携、センターと教務課との連携をそれぞれ強化しながら、次のとおりの組織と活動計画で、一層充実した取組を推進してまいります。

□ センターの人員

- ・センター長：矢田貝真一
- ・主事：小林佐知子
- ・庶務：教務課



□ FD 専門部会 (部会長：矢田貝真一)

【役割】FDの推進と評価研究、教養教育・リメディアル教育・リカレント教育や他の学習や学習支援に関する取組、他大学との連携に関する取組等

- ・勝野愛子(幼教) ・遠藤宏幸(音総) ・渡辺浩行(デ美)
- ・三田智子(歯衛) ・石黒なぎさ(看護) *FD 部会員は教務委員を兼務する
- ・専門委員：小林佐知子 / 庶務：教務課

□ 教育 GP 専門部会 (部会長：小林佐知子)

【役割】学内で計画して実施する質の高い教育の取組、地域の生涯学習に関する検討と推進、学生支援担当との連絡調整等

- ・幼教・音総・デ美・歯衛・看護 各学科の FD 専門部会員
- ・専門委員：矢田貝真一 / 庶務：教務課

□ 平成 25 年度 基本方針と活動目標

1. 短期大学の特長を活かした本学の改革を推進する

- (1) 短期大学の特長と今後の本学のあり方について、教職員にその共通理解の徹底を図る。
- (2) 本学の改革の推進について、センターとしての役割を一層確実に図る。

2. 教育の質保証を確実にするための教育改善を推進する

- (1) 評価や調査等について、企画・実施・総括・発信を確実に実行し、改善に活用する。
- (2) FD の意義とあり方について共通理解を図るとともに、「見える化プロジェクト」を企画、推進する。

3. 学びの質向上のための取組を推進する

- (1) 主体的に学ぶ力の育成に向けた指導・支援の方向性と取組の内容を明らかにしていく。
- (2) 5 学科と連携しながら、初年次教育や教養教育における学びの充実を図る。

□ センターの業務

1. 調査の計画・実施・まとめ・報告書作成

- ・学生による授業評価[前期・後期]、満足度調査(内容作成)、初年次教育学生調査、教育環境調査

2. 取組の計画・実施・報告書作成

- ・初年次教育スタートプログラム、「総合教養演習」支援
- ・「社会人教養特講」の開講[前期・後期]、「教養学習支援講座」企画・実施[前期・後期]、オープンキャンパス支援

3. 教職員研修の計画・実施・まとめ・報告書作成

- ・非常勤講師打合せ[教養科目担当教員]、授業交流会の企画・実施・とりまとめ・報告、FD 研修会

4. 教育実践等のとりまとめ

- ・「教養ミニトーク」[前期・後期]と報告書作成、入学前教育の内容、「基礎教養テスト」の問題作成・実施結果のまとめ・報告書作成

5. 地域貢献事業の支援

- ・学術シンポジウムの企画・実施支援、地域貢献 教育方法改善の継続取組支援

6. 広報

- ・「センターだより」・「FD Information」の編集・発行

7. 開発

- ・教養教育、学習評価方法の改善、短期大学教育の特長をいかした本学のあり方等の提言

8. 学外研修の支援等

- ・関係学会・フォーラム・研究会の紹介、参加者募集、参加と報告

9. 関係会議の開催

- ・センター会議(毎週)と FD 専門部会・教育 GP 専門部会(毎月)の開催

10. その他

- ・第三者評価・自己評価の関連部分に関する報告(担当報告書作成等)
- ・カリキュラムマップ・ツリー作成に関する支援
- ・キャリア教育の体系化に関する支援
- ・教養科目授業関連会計とセンター会計の処理

□ 年間活動計画

- 4月 ・初年次教育 StartProgram 実施
 - ・基礎教養テスト結果のまとめと分析
 - ・「FD Information」の発行(24 年度後期学生による授業評価結果報告)
 - ・24 年度本学での教育に関する満足度調査の分析
 - ・「教養学習支援講座」の計画と実施(前期)
 - ・教養科目「社会人教育特講」の実施(前期・後期)
- 5月 ・「総合教養演習」支援
 - ・「見える化プロジェクト」の検討と計画
 - ・学内教育 GP の継続と新規取組の検討
- 6月 ・前期授業交流会の実施
 - ・「総合教養演習」支援

- | | |
|---|--|
| <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期学生による授業評価の実施 ・前期授業交流会結果のまとめと分析 ・FD研修会の企画と立案 <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期「教養ミニトーク」のまとめ ・前期授業に関するアンケート調査(学生による授業評価)のまとめと分析 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「FD Information」の発行(前期学生による授業評価結果報告) ・関連研究会等参加 ・「教養学習支援講座」の計画と実施(後期) <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度入学前教育の方針と内容のとりまとめ ・FD研修会の企画・実施 ・「見える化プロジェクト」の実施 ・次年度シラバス表記内容の検討 | <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期授業交流会の実施 ・25年度教育環境調査の企画と実施 <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期授業交流会結果のまとめと分析 ・教育環境調査結果のとりまとめ <p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期学生による授業評価の実施 ・本学での教育に関する満足度調査の作成 ・教育環境調査結果の報告 <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期「教養ミニトーク」のまとめ ・次年度「基礎教養テスト」問題の作成 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会の実施 ・関連研究会等参加 ・FD研修会報告のとりまとめ ・前期授業に関するアンケート調査(学生による授業評価)のまとめと分析 |
|---|--|



「女性力 イノベーション」新たなる創造と挑戦の試行

学生支援委員会 地域連携推進部会長 松村 齋 (幼児教育科 教授)



岐阜、愛知の中小企業のうち管理職への登用など「女性の活躍」に注力できている企業は3割に満たず、約5割の企業が「取り組みの予定もない」ことが、地元信用金庫の調査で分かったと新聞報道されました。

一方、安倍内閣は4月の「成長戦略」に関するスピーチの「女性・子育て政策」において、「育休3年」「5年で待機児童ゼロ」「子育て後の再就職・起業支援」「全上場企業で役員に1人は女性を登用」等をかかげ、女性の活躍を成長戦略の中核に位置づけています。そのような中で、本学は「大垣女子短期大学アクションプラン2013」において、新しい時代の改革を進めていくリーダーとなるべく、5学科体制となったこの機会に本学の教育方針と教育改革を内外に示す決意をし、社会貢献可能な女性の育成に力を注いでいるところです。

そこで、この精神をできるだけ早急に具現化していくため、組織を改編する事業取組骨子(案)を立ち上げ、本学の教育と研究の成果を地域へ還元し、より一層、幅広く充実した地域連携と地域貢献を図ろうとしています。さらに、各学科が有機的に連携し全学が一つとなって、大垣市を中心に周辺地域も含んだ大垣地域全体の将来にわたる活性化を図る必要があると考え、この度、「地(知)の拠点整備事業：Center of Community(COC)事業」に取り組んでいくことにしました。おりしも、大垣市は、後期基本計画の概要において、『子育て支援施策の充実した子育て日本一のまちづくり』という大きな課題を達成するべく、平成25年度から平成29年度の計画期間内において、優先的かつ重点的に取り組む施策や事業を示した重点プロジェクトとして「子育て支援の充実」を公表しています。

地域に根ざした女子教育を行ってきた長い歴史を持つ本学は、まさに時代に最も適応できる教育機関の1つであると言えます。大学と行政・企業との連携のもと、「女性力が十分発揮できる社会の枠組みづくり」を念頭に、学長を先頭に学内の実施体制のさらなる整備を行い、教育・研究・社会貢献のそれぞれの分野において、小規模短期大学ならではの、“機動性をフルに発揮できる利点”を活かして、本学発の「女性力イノベーション」の創造に挑戦し「子育て日本一」を大垣市と共に実現できる大学へと変革していきたいと考えています。さらなる改革に邁進しようとしている本学にご期待ください。